



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 佐々木 輝男
(氏名) 玉井 亨
配当支払開始予定日

TEL 03-3202-0211
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,326	1.9	1,367	8.1	1,418	10.2	931	22.7
27年3月期	14,066	1.0	1,265	△3.4	1,287	△5.2	759	△13.9

(注) 包括利益 28年3月期 639百万円 (△37.9%) 27年3月期 1,028百万円 (△0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.97	—	7.6	7.7	9.5
27年3月期	38.30	—	6.5	7.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,651	12,459	66.8	628.23
27年3月期	18,220	12,038	66.1	607.01

(参考) 自己資本 28年3月期 12,459百万円 27年3月期 12,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	988	△492	△291	3,558
27年3月期	1,259	△358	△360	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	11.00	11.00	218	28.7	1.9
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	237	25.5	1.9
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		26.4	

平成28年3月期期末配当の内訳 普通配当11円 記念配当1円(合併15周年記念)合計12円

平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当12円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△4.0	360	△20.6	370	△22.9	210	△25.5	10.59
通期	14,500	1.2	1,200	△12.2	1,300	△8.3	900	△3.3	45.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	19,880,620 株	27年3月期	19,880,620 株
28年3月期	47,555 株	27年3月期	47,597 株
28年3月期	19,833,012 株	27年3月期	19,833,148 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,318	1.7	1,006	5.3	1,272	6.0	907	14.3
27年3月期	13,096	1.5	956	△9.0	1,200	△8.6	794	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.76	—
27年3月期	40.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,806	67.8	11,386	67.8	—	—	574.13	
27年3月期	16,453	65.6	10,799	65.6	—	—	544.54	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,386百万円 27年3月期 10,799百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～28年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融政策等の効果もあり、企業収益や雇用に改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速や資源安に加え、年初から為替相場が急激に円高に転じるなど企業業績の悪化懸念が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、合併15周年に相応しい業績を確保するという全社目標に向かって、期初から計測機器事業の拡大に注力してまいりました。特に、国内需要は成熟期にあることから、海外戦略に人的資源を投入するとともに積極的に事業活動を展開し、一定の成果を収めることが出来ました。

当連結会計年度の売上高は、計測機器事業の環境・プロセス分析機器分野である中国向け環境用水質分析計をはじめとした海外輸出の大幅な増進に加え、不動産賃貸事業も堅調に推移し、増収となりました。

利益面では、輸入販売製品のコストアップ分を販売価格に転嫁することが難しい状況のなか、当社固有の技術力と比較的高占有率を誇る環境・プロセス分析機器の伸長がこれを十分に吸収しカバーいたしました。

従いまして、利益は営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となり、当連結会計年度は増収・増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,326百万円（前期比1.9%増）、営業利益は1,367百万円（前期比8.1%増）、経常利益は1,418百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は931百万円（前期比22.7%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (第71期) 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		当連結会計年度 (第72期) 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		前 年 同 期 比 (%)	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)		
計 測 機 器 事 業	①環境・プロセス分析機器	5,356	38.1	5,451	38.1	1.8
	②科学分析機器	1,780	12.7	1,752	12.2	△1.6
	③産業用ガス検知警報器	327	2.3	365	2.6	11.7
	④電極・標準液	2,096	14.9	2,117	14.8	1.0
	⑤保守・修理	2,112	15.0	2,047	14.3	△3.1
	⑥部品・その他	2,139	15.2	2,327	16.2	8.8
	合 計	13,812	98.2	14,062	98.2	1.8
不 動 産 賃 貸 事 業	253	1.8	264	1.8	4.3	
合 計	14,066	100.0	14,326	100.0	1.9	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は14,062百万円（前期比1.8%増）、受注高は14,047百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は1,986百万円（前期比6.5%増）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場は前期並だったものの、積極的に受注展開した海外市場では、中国向け環境用水質分析計が大幅に増進したため、増収となりました。

これらの結果、環境・プロセス分析機器全体としては前期を1.8%上回る増収となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

ラボ用分析機器は10月から販売開始した新製品のXシリーズが寄与し増加しましたが、ポータブル分析計は前期の大口特需をカバーできず低迷しました。また医療用関連機器では新モデルの「A剤/B剤自動溶解装置」が増進したものの、科学分析機器全体としては前期を1.6%下回りました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期はガス検知警報器顧客の需要の掘り起こしなどにより国内向けが著増したため、前期を11.7%上回りました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

④電極・標準液は微増、⑤保守・修理は微減、⑥部品・その他は増加しました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は264百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は161百万円（前期比9.6%増）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く経営環境は、急激な為替変動や中国経済の減速、資源安等企業業績の悪化を招く恐れが強く、世界経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい業況の中、当社グループは世界的に環境保全に関する需要は高まりつつありますので、適切な営業および技術サービス活動に注力すると共に、開発戦略、海外戦略、人財開発に集中投資する積極的な経営展開をすることにしております。

具体的には、国内では環境省第5次水質総量規制時に導入した機器の更新需要が本格化すると共に、海外では中国をはじめとするアジア地区に積極的な営業活動をしていく計画であります。

しかし、日銀のマイナス金利政策による退職給付債務負担増等の諸経費増もありますので、更なる改革運動を推進することにより、これらを吸収し、一定の利益を確保する所存です。

平成28年度の連結業績予想は次のとおりです。

売 上 高	14,500百万円	(前期比 1.2%増)
営 業 利 益	1,200百万円	(前期比 12.2%減)
経 常 利 益	1,300百万円	(前期比 8.3%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	900百万円	(前期比 3.3%減)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加の18,651百万円となりました。これは、現金及び預金が205百万円、受取手形及び売掛金が318百万円、投資その他の資産のその他が264百万円それぞれ増加し、投資有価証券が148百万円、有形固定資産が103百万円、無形固定資産が86百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の6,191百万円となりました。これは、未払金が108百万円、退職給付に係る負債が103百万円それぞれ増加し、未払消費税等が93百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加の12,459百万円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、3,558百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、988百万円の収入（前期1,259百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,412百万円、減価償却費465百万円、退職給付に係る負債の減少額159百万円、売上債権の減少額333百万円、法人税等の支払額452百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、492百万円の支出（前期358百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、保険積立金の積立による支出259百万円、有形固定資産の取得による支出182百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の支出（前期360百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入による収入670百万円、借入金の返済による支出692百万円、配当金の支払額218百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	62.6	64.3	66.1	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	67.3	59.6	72.5	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	291.5	71.4	102.8	67.3	78.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	74.1	67.8	102.5	96.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「開発戦略・海外戦略・人財開発」に集中投資していく計画であります。

当期の配当は、平成28年4月27日発表のとおり、普通配当11円に合併15周年記念配当1円を加算し、1株あたり12円としたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては厳しい経営環境にありますが、一定の利益を確保する経営計画を策定しており、更なる収益基盤の安定化、そして内部留保の適正水準などを勘案した結果、1株あたり普通配当で12円としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、賃貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸事業を行っております。テナントの退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピューターウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HACHとの業務及び資本提携並びに補訂合意に関するリスク

当社は、平成17年11月21日付でHACHと業務及び資本提携契約を締結し、更に平成22年12月3日付で同契約の補訂合意書（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本契約及び本補訂合意締結に伴い、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社その他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも業務提携の強化を通じて、営業面ではHACHの国内総代理店としてHACH製品の更なる販売拡大を図るとともに、HACHの販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しており、研究開発面でも既に共同開発で一定の成果も上げており、引続き次世代の新製品開発に共同で取り組むことに合意しております。

しかしながら、提携業務が計画どおり実行されるとの保証はなく、かかる提携業務が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“誠実、創造、挑戦”をモットーに地球環境保全と豊かで人に優しい社会環境の実現に貢献します。」という経営理念の下、国際社会に役立つ企業を目指し、「独自性のある開発」、「健全な財務体質の維持発展」および「収益基盤の拡大」に向け継続的な成長を実現し、また、全グループ社員が国際社会の一員としてコンプライアンスを徹底し、更なるグループの発展と企業価値の向上を目指します。

当社事業の中核となるビジネスは、“水、大気、ガスの計測技術”を柱として、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療用関連機器の幅広い分野でのニーズに応じて高性能・高品質の計測機器を市場に提供し、社会に役立ち喜んでいただけるよう、長年培った固有技術で、研究開発から生産そして技術サービスに至るまで日々改革に取り組んでおります。

今や地球は、大気・水質・土壌汚染などの環境負荷の増大や無秩序な環境破壊から、世界的規模の異常気象に象徴される地球温暖化問題のように自然環境バランスの崩壊が懸念され、環境保全が今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、環境保全の担い手として大きな期待に応え、役割を果たすべく、次の経営基本方針を掲げて全社員が全力投球で課題解決に取り組んでいます。

— 新分野開拓で売上高の拡大を図り、頭脳集団で収益力の拡大を図る —

- ① お客様・株主様・社員の声を成長の原動力とする限界突破の経営。
- ② 現事業3本柱に成長市場の医療事業を加え4本柱に事業拡大する。
- ③ 企業の未来を変える3本の矢「開発・海外・人財」重点投資する。
- ④ グループ全社員の仕事を全世界に拡大無限のお客様を創り出す。
- ⑤ 世界最高水準の頭脳集団をつくり世界に役に立つ企業を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「HYBRID経営計画」（第5次中期経営計画）をアップデートし、「第2次HYBRID経営計画」として4月からスタートさせました。“世界最高水準の頭脳集団で全社員の仕事を全世界に拡大、無限のお客様を創り出す独自経営”を経営指針に掲げ、目標の達成に向けて全社員が全力投球で取り組んでおります。

当社グループは企業価値の継続的向上を目標に、第2次HYBRID経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の最終年度では次の経営数値目標に取り組んでまいります。

- ① 売上高・・・16,000百万円
- ② 経常利益・・・1,600百万円（経常利益率10%以上）
- ③ 海外売上高比率・・・20%以上
- ④ 新製品革新率・・・25%以上
- ⑤ 棚卸資産回転率・・・10回転以上
- ⑥ 外部不良直接費・・・40百万円以内
- ⑦ 自己資本利益率・・・10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期経営戦略の柱として、従来から継続中の品質一番運動・ワンランクUP運動を始めとする全社経営改革を加速するほか、「開発・海外・人財」に重点を置いた3つの成長戦略を掲げました。

- ① 開発戦略・・・開発3本柱に医療分野を加えた4本柱に事業拡大を図る。
- ② 海外戦略・・・中国・東南アジア・中東に重点投資、売上拡大を図る。
- ③ 人財開発・・・全社員が総活躍出来る国際感覚を身につけ限界突破する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、合併以来の全社全領域での改革運動が一定の成果を収め、併せて財務体質も大きく改善強化され、経営安定化の段階に至りました。「第2次HYBRID経営計画」では、これまでの当社グループの経営の歩みを評価し、これから当社グループが進むべき方向性とその課題を掲げており、具体的には、以下の項目の解決等を通じて、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

- ① 国際感覚を身につけ「質と量」を高め商談数を2倍にする。
- ② グループ全体で開発体制分担、新超速開発体制を構築する。
- ③ グループの生産体制を戦略的に明確化し、改革を断行する。
- ④ 同じ不良を二度と起こさない仕組み、仕掛けをつくる。
- ⑤ 全社員が総活躍の頭脳集団を創り期待以上の成果を出す教育をする。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,869
受取手形及び売掛金	5,214	5,533
商品及び製品	866	913
原材料	595	592
仕掛品	517	431
繰延税金資産	127	130
その他	554	507
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	12,539	12,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,006
機械装置及び運搬具（純額）	62	54
工具、器具及び備品（純額）	205	264
土地	765	764
リース資産（純額）	62	26
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	3,219	3,115
無形固定資産		
ソフトウェア	450	371
その他	27	19
無形固定資産合計	478	391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,357
繰延税金資産	379	451
その他	97	362
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	1,982	2,168
固定資産合計	5,680	5,675
資産合計	18,220	18,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	974
短期借入金	472	441
リース債務	50	14
未払金	632	740
未払法人税等	228	194
未払消費税等	180	87
賞与引当金	231	234
役員賞与引当金	27	27
その他	196	210
流動負債合計	3,037	2,923
固定負債		
長期借入金	84	92
リース債務	36	23
長期預り保証金	377	364
役員退職慰労引当金	253	289
退職給付に係る負債	2,322	2,426
資産除去債務	69	71
固定負債合計	3,143	3,267
負債合計	6,181	6,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,161	8,875
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,289	12,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	667
退職給付に係る調整累計額	△21	△211
その他の包括利益累計額合計	748	456
純資産合計	12,038	12,459
負債純資産合計	18,220	18,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,066	14,326
売上原価	8,482	8,625
売上総利益	5,583	5,701
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,119	2,137
賞与引当金繰入額	114	113
退職給付費用	156	94
役員退職慰労引当金繰入額	40	40
役員賞与引当金繰入額	27	27
貸倒引当金繰入額	—	6
研究開発費	514	523
減価償却費	119	118
その他	1,226	1,272
販売費及び一般管理費合計	4,318	4,333
営業利益	1,265	1,367
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	7	10
その他	25	32
営業外収益合計	55	66
営業外費用		
支払利息	12	10
債権売却損	7	4
為替差損	13	—
その他	0	1
営業外費用合計	33	15
経常利益	1,287	1,418
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	—	3
特別損失合計	1	5
税金等調整前当期純利益	1,285	1,412
法人税、住民税及び事業税	476	420
法人税等調整額	50	60
法人税等合計	526	481
当期純利益	759	931
親会社株主に帰属する当期純利益	759	931

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	759	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△102
退職給付に係る調整額	80	△189
その他の包括利益合計	268	△292
包括利益	1,028	639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028	639

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	7,619	△11	10,748	581	△101	479	11,228
会計方針の変更による累積的影響額			0		0			-	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	7,620	△11	10,748	581	△101	479	11,228
当期変動額									
剰余金の配当			△218		△218			-	△218
親会社株主に帰属する当期純利益			759		759			-	759
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
自己株式の処分					-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	188	80	268	268
当期変動額合計	-	-	541	△0	541	188	80	268	810
当期末残高	1,842	1,297	8,161	△11	11,289	770	△21	748	12,038

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	8,161	△11	11,289	770	△21	748	12,038
会計方針の変更による累積的影響額					-			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	8,161	△11	11,289	770	△21	748	12,038
当期変動額									
剰余金の配当			△218		△218			-	△218
親会社株主に帰属する当期純利益			931		931			-	931
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
自己株式の処分		0		0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△102	△189	△292	△292
当期変動額合計	-	0	713	△0	713	△102	△189	△292	420
当期末残高	1,842	1,297	8,875	△11	12,003	667	△211	456	12,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,285	1,412
減価償却費	506	465
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△159
退職給付費用	103	△10
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	12	10
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	198	△333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	△44
その他の資産の増減額 (△は増加)	△347	42
その他の負債の増減額 (△は減少)	153	△29
割引手形の増減額 (△は減少)	△1	14
小計	1,851	1,422
利息及び配当金の受取額	22	29
利息の支払額	△12	△10
損害賠償金の支払額	△89	—
法人税等の支払額	△512	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△350
定期預金の払戻による収入	80	350
保険積立金の積立による支出	—	△259
有形固定資産の取得による支出	△207	△182
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△13	△46
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△17	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570	570
短期借入金の返済による支出	△632	△590
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△100	△102
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△218
リース債務の返済による支出	△79	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539	205
現金及び現金同等物の期首残高	2,813	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,353	3,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	221百万円	△155百万円
組替調整額	△0百万円	一百万円
税効果調整前	221百万円	△155百万円
税効果額	△32百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	188百万円	△102百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	22百万円	△263百万円
組替調整額	103百万円	△10百万円
税効果調整前	126百万円	△273百万円
税効果額	△46百万円	83百万円
退職給付に係る調整額	80百万円	△189百万円
その他の包括利益合計	268百万円	△292百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,451	146	—	47,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 146株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,597	48	90	47,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	48株
単元未満株式の買増請求による減少	90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237	12	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,664百万円	4,869百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△1,311百万円	△1,311百万円
現金及び現金同等物	3,353百万円	3,558百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,812	253	14,066	14,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,812	253	14,066	14,066
セグメント利益	1,864	146	2,011	2,011
セグメント資産	11,368	809	12,177	12,177
その他の項目				
減価償却費	440	43	484	484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182	2	184	184

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,062	264	14,326	14,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,062	264	14,326	14,326
セグメント利益	1,986	161	2,147	2,147
セグメント資産	11,505	766	12,271	12,271
その他の項目				
減価償却費	398	43	442	442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269	0	270	270

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,011	2,147
全社費用	△746	△779
連結財務諸表の営業利益	1,265	1,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,177	12,271
全社資産	6,042	6,379
連結財務諸表の資産合計	18,220	18,651

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	484	442	22	22	506	465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184	270	13	9	197	279

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,356	1,780	327	2,096	2,112	2,139	253	14,066

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,477	1,588	14,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,451	1,752	365	2,117	2,047	2,327	264	14,326

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,620	1,706	14,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	607.01円	628.23円
1株当たり当期純利益金額	38.30円	46.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	759	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	759	931
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,148	19,833,012

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,038	12,459
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,038	12,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,833,023	19,833,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369	4,605
受取手形	2,165	2,118
売掛金	2,793	3,128
商品及び製品	308	211
半製品	239	369
原材料	186	186
仕掛品	174	122
前渡金	3	12
前払費用	15	13
繰延税金資産	87	81
未収入金	686	637
その他	55	70
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	11,085	11,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,946	1,842
構築物	50	42
機械及び装置	13	10
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	170	227
土地	586	586
リース資産	49	17
有形固定資産合計	2,817	2,726
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	448	369
リース資産	14	7
施設利用権	9	9
無形固定資産合計	473	386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	1,169
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	135	103
繰延税金資産	270	255
破産更生債権等	—	3
その他	75	335
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	2,077	2,138
固定資産合計	5,368	5,251
資産合計	16,453	16,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65	93
買掛金	1,065	1,066
短期借入金	350	330
1年内返済予定の長期借入金	102	91
リース債務	45	9
未払金	605	699
未払費用	57	58
未払法人税等	163	111
未払消費税等	110	33
賞与引当金	162	157
役員賞与引当金	27	27
設備関係支払手形	21	23
1年内返還予定の預り保証金	4	10
その他	60	60
流動負債合計	2,841	2,771
固定負債		
長期借入金	84	92
リース債務	27	18
退職給付引当金	2,043	1,861
役員退職慰労引当金	210	239
資産除去債務	69	71
長期預り保証金	377	364
固定負債合計	2,812	2,648
負債合計	5,653	5,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	259	252
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	5,380	6,075
利益剰余金合計	6,901	7,590
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,029	10,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	667
評価・換算差額等合計	770	667
純資産合計	10,799	11,386
負債純資産合計	16,453	16,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,096	13,318
売上原価	8,814	8,927
売上総利益	4,281	4,390
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,511	1,566
賞与引当金繰入額	88	87
退職給付費用	130	74
役員退職慰労引当金繰入額	31	33
役員賞与引当金繰入額	27	27
貸倒引当金繰入額	—	6
貸倒損失	—	3
研究開発費	512	520
減価償却費	102	102
その他	920	961
販売費及び一般管理費合計	3,325	3,384
営業利益	956	1,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	246	252
設備賃貸料	45	42
その他	15	20
営業外収益合計	306	315
営業外費用		
支払利息	10	9
債権売却損	6	3
設備賃貸費用	36	36
為替差損	8	—
その他	0	—
営業外費用合計	62	49
経常利益	1,200	1,272
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	—	3
特別損失合計	1	5
税引前当期純利益	1,199	1,267
法人税、住民税及び事業税	359	286
法人税等調整額	46	72
法人税等合計	405	359
当期純利益	794	907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—					△11
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
自己株式の処分				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△11
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	259

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,024	4,792	6,324	△11	9,453	581	581	10,034
会計方針の変更による累積的影響額		0	0		0		—	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	4,792	6,325	△11	9,453	581	581	10,035
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		11	—		—		—	—
剰余金の配当		△218	△218		△218		—	△218
当期純利益		794	794		794		—	794
自己株式の取得			—	△0	△0		—	△0
自己株式の処分			—		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	188	188	188
当期変動額合計	—	587	575	△0	575	188	188	764
当期末残高	1,024	5,380	6,901	△11	10,029	770	770	10,799

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	259
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	259
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—					△6
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	△6
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	252

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,024	5,380	6,901	△11	10,029	770	770	10,799
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	5,380	6,901	△11	10,029	770	770	10,799
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		6	—		—		—	—
剰余金の配当		△218	△218		△218		—	△218
当期純利益		907	907		907		—	907
自己株式の取得			—	△0	△0		—	△0
自己株式の処分			—	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	△102	△102	△102
当期変動額合計	—	695	689	△0	689	△102	△102	586
当期末残高	1,024	6,075	7,590	△11	10,719	667	667	11,386